

## 水難事故ゼロを目指して

神奈川県大学 大竹ゼミナール チーム P

○小菅 修斗 麻尾 紗希 朝倉 健太 竹村 美穂 中本 実香子

### 1. 緒言

毎年、夏になると海や河川などの水辺で余暇を楽しむ人が増える。水辺における活動は様々であるが水遊び、魚とり・釣り、海岸沿いでのランニングなど、海や河川は身体活動の場であるといえる。だが、水辺での余暇活動中に水の恐怖や脅威を、身をもって体験したことがある人はどれくらいいるだろうか。班員の中には今夏、千葉県館山市の布良海岸で、溺れた 30 代男性が意識不明の重体となった事故に遭遇した者がいる。その経験から改めて水の脅威を感じることができたのだが、実際に事故現場を目の当たりにしない限り現実味がなかったり、他人事のように感じてしまったりする人が多いのではないだろうか。

### 2. 目的

規制を強化することによって水難事故を減らすのではなく、水辺の利用者たちが自発的に自助意識を持つための新たな仕組み作りである。水辺の利用者自身が危険を判断し、行動することは重要であり、基本である。海や河川が豊富に存在する日本だからこそ、国民全員が水に対して関心を持ち、上手に関わりあっていくべきである。水難事故に対する意識改革が期待できる教育面において、新たな仕組みを国・自治体に提言する。

### 3. 研究方法

- (1) 文献調査：平成 26 年中における水難の概況(警察庁)  
水難事故の現状について年齢層別、場所別、行為別に明らかにした。
- (2) 文献調査：平成 26 年度 釣り中の事故発生状況(海上保安庁)  
海釣りでの死者・行方不明者の原因やライフジャケット着用の有無を明らかにした。
- (3) インタビュー調査：「自然塾 光」の辻駒哲司代表(9 月 7 日)  
海や河川を熟知し子どもを中心に指導を行っている。子どもの川遊びに多い事故内容に対して行っている取り組みについて伺った。
- (4) 事例調査：河川財団、B&G 財団、海外の取り組み事例  
教育の支援、指導、教育の観点から現在行われている取り組みを調査した。

### 4. 調査結果

#### (1) 水難事故の現状

警察庁生活安全局地域課の統計(平成 27 年 6 月 18 日)によると水難事故は毎年約 1500 件発生しており、横ばいである。そして、水難者の総数に対して死者・行方不明者の割合が

約 5 割と、高いことが特徴である。

今回取り扱う水難事故は、海や河川などでのレジャー（釣りや水遊び）において、溺死・行方不明またはその寸前で救助された出来事を指す。船舶事故、大雨、高潮、津波等の災害事故は含めない。平成 26 年度の水難者は 1491 人であり、うち死者・行方不明者は 740 人である。以下、水難事故での“死者・行方不明者数”の特徴である。

① 年齢層別

18 歳以上の大人・高齢者が全体の 89.6%を占める。

また、高校生(15～18 歳未満)は 3.0%、中学生以下は 7.5%であった。

② 場所別

全体(9 割は大人)では海(47.4%)、河川(33.6%)の順に多い。

子ども(中学生以下)だけに着目すると、河川(52.7%)、海(25.5%)の順である。

③ 行為別

大人では魚とり・釣りが最も多い(約 25.8%)。

子どもは水遊びが過半数を超えている(約 58.2%)。

以上から、大人の実釣、子どもの川遊びへのアプローチが必要となる。また、死者・行方不明者の 9 割は大人であるため、大人に対するアプローチは急務である。

(2) 大人の釣りに関する水難事故の現状

海上保安庁の統計によると、平成 26 年度の釣り中の事故における死者・行方不明者の原因の 70%は海中転落であった。海中転落において、場所別では防波堤が最も多く、続いて磯場、岸壁、消波ブロックの順である。そのうちライフジャケットの未着用率は 80%以上で、水難事故に遭う釣り人の多くはライフジャケットを着けていない(図 1)。また、同じく統計から、釣り中の水難事故において、ライフジャケット着用者は未着用者に比べて生存率が約 20%上昇するため、ライフジャケットの着用は必須である。

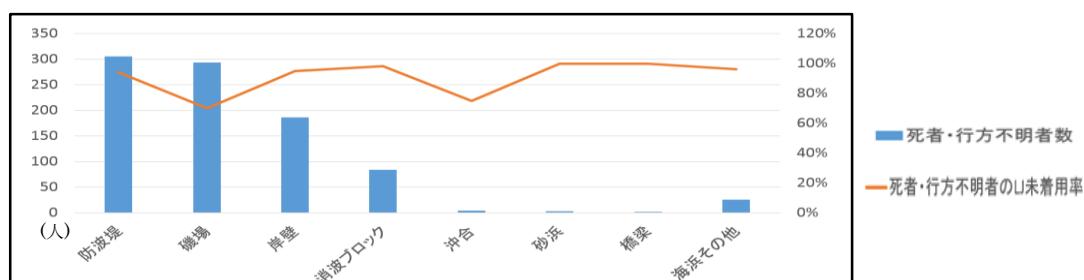


図 1 発生場所別の海中転落発生状況（平成 17 年～26 年）より作成

(3) 子どもの川遊びにおける水難事故の現状

河川財団の統計から、幼児～小学生は河岸から転落して溺れる事故、中学生は遊泳中の事故が多い。そこで、海や河川を熟知し子どもを中心に指導を行う「自然塾 光」の辻駒哲司代表に、前述した現状に対して行っている取り組みについて伺った。「転落については、ライフジャケットの着用。また、子どもに自分で状況判断をさせてたくさん失敗させる教育を心掛けている。自然塾光以外にも子どもに自然の中で指導を行う団体は多数あるが、

やはり学校教育の中で、考えさせて失敗させる教育をすべき。」

インタビュー結果を受け、学習指導要領を確認した。小学校から高校まで、水泳の授業において水中で楽しく活動することや 4 泳法を身につけ、技術向上を図ることなどを目的としているが、いざという時に自分で自分の命を守るための手段を教えることはなかった。

野沢(2009)はさいたま市内の小中学生を対象にライフジャケット体験学習を行い、実施前後に認識度や理解度のアンケート調査を行った結果、「小中学生とも、ライフジャケットに対する認識度や理解度は低く、学校教育において体験学習する必要があるものと考えられた」「事後調査結果から、ライフジャケット体験学習は装着法、救助待ち姿勢、必要性などの理解に極めて好ましい影響を及ぼし、児童生徒から学習は役立つとの評価を得た」「今後、ライフジャケット体験学習は学校教育において推進される必要があるものと考えられた」と述べており、子どもの頃からライフジャケットを着用する教育、習慣づけが水難事故をゼロに近づける手段の1つであると考えられる。

#### (4) 事例調査結果

##### ① 公益財団法人 河川財団

川や水辺を活用して体験活動を行う学校や市民団体等に対して、子どもたちが安心・安全に川と触れ合える機会を提供・支援している。国土交通省、文部科学省、環境省との連携により、組織内に設立された“子どもの水辺のサポートセンター”では、子どもたちの川遊び体験活動の充実を目的としている。具体的には情報提供、各種講習会・研修会の開催、ライフジャケット等の貸し出しを行っている。

##### ② B&G 財団

ヨットやカヌーを通じて次代を担う青少年の健全育成と幼児から高齢者まで国民の"心とからだの健康づくり"を推進している。海洋センターという、プールと体育館などが複合された施設を各県に1つ以上おいている。そこでは、プールでカヌー体験、水中ウォーキング教室、などを行っている。また、大人に対する「水辺の安全教室」の講習は数少ないが行われている。だが、場所はプールで、参加者は消防、自衛隊、企業の人など一般人はあまりいない。指導者育成では、海洋センターで地域住民に、海洋性レクリエーションを指導する人員の育成が行われている。

##### ③ ニュージーランドの事例

ニュージーランド教育省とニュージーランドヨット協会が中心となって「ウォーターワイズプログラム」を作成。急増する子どもたちの水難事故を減らすため、ヨットやカヌーを通して水と親しみ、安全知識を身につけることが目的である。1983年からオークランド周辺地域の小中学校、約50校の選択科目の1つとしてカリキュラムに組み込まれている。その結果、横ばいであった子どもの水難事故の件数は減少傾向になった。日本では資料などの情報が少なく、本格的に導入している施設や団体がかなり少ない。

以上の調査結果を受けて、我々は、解決すべき課題は3つあると考えた。

ア.ライフジャケットの認知度の低さや重要性を理解する人が少ない。

- イ.「自分で自分の命を守る方法」を教わる機会が大人になると少なくなる。
- ウ.水泳の学校体育では命を守るための方法を継続して身につけることができない。

## 5. 政策提言

これらの課題から我々は短期的・長期的の2つの側面から提言を行う。

### ア. 短期的政策：大人の海釣りへのアプローチ（キーワード：ライフジャケット）

#### ① ライフジャケット着用の啓発

ライフジャケット着用の重要性を理解してもらうため、印象に残りやすい映像で情報周知・啓発を行う。公益社団法人 AC JAPAN での CM 放映を活用し、水難事故の恐怖、ライフジャケットの重要性を訴える。また、運転免許センターや教習所など、多くの大人が足を運ぶ場所でも、危険性を周知させる映像の放映を行う。

#### ② 釣り station の設置

海釣りスポットの近くにライフジャケットがレンタルできる「釣り station」を設置する。そこではフローティングウォッチやベストなど、多種多様なものを置く。

### イ. 長期的政策：子どもの川遊びへのアプローチ（キーワード：教育）

#### ① 水泳授業の指導要領の見直し

4泳法の習得ではなく、河川で状況判断が出来る能力と技術を指導する。具体的には、着衣泳やライフジャケットの使い方、溺れた時の待ち姿勢などである。場所は、プールだけではなく、授業数の四分の一は河川で実践的な授業を行う。また、ライフジャケットを必須にし、全ての子どもが所持している状況を作る。

#### ② 水辺の安全についての知識を持つ指導者の派遣

実践的な授業において学校教員だけでは指導力不足であるといえる。そこで、学校と民間企業(河川財団や B&G 財団など)との連携を行う。あくまでも学校教育における指導者は教員であるため、民間の指導者はサポートの立場から支援する。

## 6. まとめ

水難事故の恐怖を周知させる映像、ライフジャケットが身近なものになるための啓発活動や教育により、人々は自助意識を持つようになるであろう。今回は環境整備など、ハード面での改善は視野に入れなかったが、水難事故ゼロを目指すためには必要である。今回の政策提言により、水辺における身体活動の場が、より安心で安全なものになることを期待したい。

### 《主要参考文献》

平成 26 年中における水難の概況(警察庁)

[www.npa.go.jp/safetylife/chiiki/h26\\_suinan.pdf](http://www.npa.go.jp/safetylife/chiiki/h26_suinan.pdf)

吉田嗣治・谷健二・久保和之・片岡直樹(2003) ウォーターワイズプログラムの実践.

野沢巖(2009) 小中学校におけるライフジャケット体験学習についての一考察.